

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 宮越ホールディングス株式会社

【英訳名】 Miyakoshi Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越 邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 板倉 啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 板倉 啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	3,186	2,737	5,405
経常利益	(百万円)	123	124	274
四半期(当期)純利益	(百万円)	69	45	166
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	81	203	263
純資産額	(百万円)	2,501	2,877	2,680
総資産額	(百万円)	11,472	12,428	12,200
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.46	2.93	10.74
自己資本比率	(%)	20.1	21.2	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	179	115	395
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38	43	112
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	127	0	304
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	166	323	147

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.26	1.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(1) 事業の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国では、欧州の債務問題や米国の財政問題など懸念される事象はあるものの、緩やかな回復基調が継続し、また、中国をはじめとする新興国での景気は、減速傾向にあるものの、引き続き先進国を上回る経済成長率を維持しております。

わが国経済におきましては、新政権発足後の景気刺激策により、大企業を中心に輸出や生産が回復し、個人消費も持ち直しの兆しが現れるなど、緩やかな景気回復の動きが見られました。

このような状況下、当社グループは、持株会社体制へ移行し3年目を迎え、持続的成長に繋がる新たな中長期投資計画を策定し、グループの企業価値の向上を目指し取り組んでまいりました。

事業子会社におきましては、人事の刷新、内部管理体制の強化・充実、人材の育成など、経営基盤の再構築を行い、営業面では収益力の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,737百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益219百万円（前年同期比71.1%増）、経常利益124百万円（前年同期比1.0%増）、四半期純利益45百万円（前年同期比34.3%減）を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気機器等の製造販売

電気機器等の製造販売事業におきましては、世界的な市場の低迷や新興メーカーとの価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、新たな利益の創出を図るため、販売先や仕入先と連携し、市場競争力のある新製品の開発を進め、戦略的な投入・拡販に注力してまいりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は、2,289百万円（前年同期比15.3%減）、セグメント利益は66百万円（前年同期比36.5%減）を計上いたしました。

不動産開発及び賃貸管理

不動産賃貸部門におきましては、中国深セン市中心部に保有する不動産物件の賃貸管理を行っておりますが、当該部門は、深セン市の持続的な経済成長と好立地条件を背景に、引き続き安定した不動産収入を計上しております。

不動産開発部門におきましては、前述の保有物件について、深セン市の重大プロジェクトとして総延べ床面積約60万平方メートルの総合都市開発を予定しております。当該開発事業は、深セン市が今後、金融・ハイテク・サービス産業を中心とした国際都市へと発展していく過程において、同市の都市開発事業の重要な位置づけとなっていることから、現在、同市の各政府機関と協議調整を図りながら、開発申請に向け事業計画の策定を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は、440百万円（前年同期比38.0%増）、セグメント利益は266百万円（前年同期比100.7%増）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は323百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、115百万円増加いたしました。これは主に、営業利益の計上と仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、43百万円増加いたしました。これは主に、貸付金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、0百万円減少いたしました。これは、自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は50百万円であります。

当該期間における当社グループの研究開発活動は、電気機器等の製造販売事業に関するものであり、海外市場向けの映像機器等について、販売先及び仕入先と連携し、市場ニーズに対応した新製品の商品開発を進めております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループにおける資金の財源は、資本金を含む自己資金のほか、営業活動により生ずる資金や保有債権の回収が主な財源となっております。また、深セン市における不動産開発などのプロジェクト資金につきましては、その都度市場等から調達を行う方針であります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、12,428百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加や売掛金の増加によるものであります。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、9,550百万円となりました。これは主に、営業債務の増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、2,877百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,534,943	15,534,943	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,534,943	15,534,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		15,534		2,000		1,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クラウンユナイテッド	東京都大田区大森北1丁目23番1号	3,311	21.31
皇冠貿易(香港)有限公司 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	Whitfield Road, Causeway Bay, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,070	13.32
キロ パワー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,024	6.59
スイフトアセットグループリミテッド (常任代理人 フォーシーズン株式会社)	Leighton Road, Causeway Bay, Hong Kong (東京都荒川区南千住8丁目51-1)	959	6.17
マックスインベスト リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	878	5.65
サイノ ブライト リミテッド (常任代理人 ネットトラスト株式会社)	216 Main Street, Road Town, Tortora, B.V.I (東京都八王子市八日町2-23-905)	530	3.41
フォーチュン スプライト ホールディングス リミテッド (常任代理人 ネットトラスト株式会社)	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都八王子市八日町2-23-905)	500	3.21
ハムフォード オーバーシーズ リミ テッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	Queen's Road Central, Hong Kong (東京都中央区月島4丁目16-13)	488	3.14
フェアシャイングループリミテッド (常任代理人 フォーシーズン株式会社)	Queen's Road Central, Hong Kong (東京都荒川区南千住8丁目51-1)	350	2.25
アトランティック ジャンボ リミテッ ド(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務)	Harcourt Road, Central Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	325	2.09
計		10,436	67.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,521,900	155,219	
単元未満株式	普通株式 12,943		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,534,943		
総株主の議決権		155,219	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮越ホールディングス株式会社	東京都大田区大森北 1丁目23番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士古寺隆及び公認会計士横田泰史両氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147	323
売掛金	977	1,181
たな卸資産	¹ 46	¹ 15
その他	428	282
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	1,595	1,796
固定資産		
有形固定資産	56	41
無形固定資産		
のれん	472	452
土地使用権	1,192	1,330
その他	0	0
無形固定資産合計	1,666	1,783
投資その他の資産		
長期貸付金	15,947	15,882
その他	869	871
貸倒引当金	7,933	7,946
投資その他の資産合計	8,882	8,806
固定資産合計	10,605	10,631
資産合計	12,200	12,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	881	1,063
短期借入金	-	39
未払法人税等	36	48
引当金	3	3
その他	570	359
流動負債合計	1,492	1,513
固定負債		
長期借入金	7,696	7,696
引当金	11	9
その他	319	331
固定負債合計	8,027	8,037
負債合計	9,520	9,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,744	1,744
利益剰余金	639	593
自己株式	0	0
株主資本合計	3,105	3,150
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	623	516
その他の包括利益累計額合計	623	516
少数株主持分	199	242
純資産合計	2,680	2,877
負債純資産合計	12,200	12,428

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,186	2,737
売上原価	2,855	2,224
売上総利益	331	512
販売費及び一般管理費	¹ 203	¹ 293
営業利益	128	219
営業外収益		
受取利息	4	40
為替差益	3	2
受取補償金	-	49
その他	0	0
営業外収益合計	7	93
営業外費用		
支払利息	1	38
貸倒損失	-	146
租税公課	5	0
その他	5	0
営業外費用合計	11	187
経常利益	123	124
特別損失		
有形固定資産除却損	-	24
特別損失合計	-	24
税金等調整前四半期純利益	123	99
法人税、住民税及び事業税	64	116
法人税等調整額	11	68
法人税等合計	52	47
少数株主損益調整前四半期純利益	71	52
少数株主利益	1	6
四半期純利益	69	45

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71	52
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10	151
その他の包括利益合計	10	151
四半期包括利益	81	203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76	153
少数株主に係る四半期包括利益	4	50

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123	99
減価償却費	37	38
のれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	10	2
賞与引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息	4	40
支払利息	1	38
為替差損益（は益）	3	5
貸倒損失	-	141
有形固定資産除却損	-	24
売上債権の増減額（は増加）	1,385	216
たな卸資産の増減額（は増加）	3	38
仕入債務の増減額（は減少）	1,314	178
その他	20	116
小計	233	223
利息の受取額	4	1
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	57	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	179	115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	7
有形固定資産の売却による収入	47	-
貸付けによる支出	87	-
貸付金の回収による収入	5	64
差入保証金の差入による支出	3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	38	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31	-
短期借入金の返済による支出	130	-
長期借入金の返済による支出	27	-
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	127	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15	175
現金及び現金同等物の期首残高	151	147
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 166	¹ 323

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	19百万円	15百万円
仕掛品	10百万円	百万円
原材料	15百万円	百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)タスク	10百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	2百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	1百万円
退職給付費用	3百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	166百万円	323百万円
現金及び現金同等物	166百万円	323百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,704	319	3,023	163	3,186
セグメント間の内部売上高又は振替高		14	14		14
計	2,704	334	3,038	163	3,201
セグメント利益又は損失()	104	132	237	20	216

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	237
「その他」の区分の損失()	20
のれんの償却額	19
全社費用(注)	68
四半期連結損益計算書の営業利益	128

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,289	440	2,730	7	2,737
セグメント間の内部売上高又は振替高		0	0		0
計	2,289	440	2,730	7	2,737
セグメント利益又は損失()	66	266	332	21	311

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	332
「その他」の区分の損失()	21
のれんの償却額	19
全社費用(注)	72
四半期連結損益計算書の営業利益	219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「電気機器等の製造販売」、「不動産開発及び賃貸管理」及び「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定められた基準を満たさないため、「その他」に含めて開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円46銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	69	45
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	69	45
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,534	15,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

宮越ホールディングス株式会社

取締役会 御中

古寺公認会計士事務所

公認会計士 古 寺 隆 印

横田公認会計士事務所

公認会計士 横 田 泰 史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。